

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 新 ワンストップ技術支援機能強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3048)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,652 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,652	0	0	0	0	0	0	0	3,652
決定額	1,900	0	0	0	0	0	0	0	1,900

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、企業活動が低迷する中、県内企業における持続的発展を強力に支援する必要がある。

また、企業での「新たな日常」への対応が進む中、支援する側においても、オンラインを前提とした支援体制の整備が急務であるとともに、質の高い技術支援体制を構築するため、幅広い相談等に産業支援機関や大学とも連携してワンストップで対応する支援機能の強化が求められている。

(2) 事業内容

工業系試験研究機関（産業技術総合センター、食品科学研究所、セラミックス研究所及び生活技術研究所）において、オンラインを活用し、県内モノづくり企業の技術相談に対し、より効果的に対応するための体制を構築する。

- ・産業支援機関（産経センター、発明協会）や大学ともオンラインで連携し、ワンストップで相談対応。
- ・分野横断型の技術相談やそれに伴う資金や知財の相談に対し、オンラインを活用した支援を提供。

(包丁（金属：産技総セ、柄：生活研）、食品（加工：食品研、容器：産技総セ）など)

- ・関係者が集まり、産業界の抱える技術的課題や支援成果を、定期的に共有。
- ・相談に加え、研修や講演会についてもオンライン対応。

(3) 県負担・補助率の考え方

10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費	392	ライセンス等の購入
備品購入費	3,260	マイクスピーカーシステム、PC等の購入
合計	3,652	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・工業系試験研究機関における技術相談・技術支援機能の強化。

(2) 後年度の財政負担

- ・ライセンス費用

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・岐阜県（工業系試験研究機関）が県内モノづくり企業を支援し、業績の回復を促す。

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・ウィズコロナ・アフターコロナに備え、「新たな日常」に対応した県内モノづくり企業への質の高い技術支援体制を構築するため、オンラインを活用したワンストップの技術相談や研修等を実施できる環境を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するものであり、あらかじめ指標を設定し、達成率を測るのは適さない。

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応及びアフターコロナに備え、県内モノづくり企業への質の高い技術支援体制を構築するためのものであり、必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・導入効果を見極め、今後の運用を検討する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】
--	-------